

公益社団法人砂防学会

代議員 各位

公益社団法人 砂防学会
会 長 大野 宏之



令和5年度定時社員総会開催について

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、常日頃から当学会活動へのご支援ご協力を賜り感謝申し上げます。

さて、公益社団法人砂防学会令和5年度定時社員総会を下記のとおり開催いたします。今年の総会は、新型コロナウイルス感染に留意し、密集の回避や会場の換気、アルコール消毒に取り組み実施します。ご協力よろしくお願い申し上げます。

なお、砂防学会 HP へ掲載しております総会議案書をご高覧の上、お手数ながら別紙「回答書」を 5月22日（月）までにメール又はFAXにてご返信いただきたくお願い申し上げます。

記

日 時 令和5年5月29日（月）15:00～16:00
場 所 砂防会館別館（シェーンバッハ・サボー）3F「立山」
東京都千代田区平河町 2-7-4 TEL03-3261-8386

議 案	第1号議案	令和4年度収支決算の承認を求める件
	第2号議案	第7期役員候補者推薦委員選任を求める件
（報告事項）	第1号報告	令和4年度事業報告の件
	第2号報告	令和5年度事業計画の報告の件
	第3号報告	令和5年度収支予算の報告の件

※本総会案内は、当学会の社員である代議員の方に通知しています。

定時社員総会終了後16:00～17:00まで当学会理事である平松晋也先生（信州大学名誉教授）の講演会を開催いたします。総会に引き続きご出席よろしくお願いいたします。講演会は一般の方も参加可能ですので、関係者の方にご案内いただければ幸いです。会場の都合がありますので参加人数等事前に教えていただきたくお願いいたします。なお、受講証明（CPD）は講演終了後会場にて配付いたします。

以 上

お問い合わせ

公益社団法人砂防学会

事務局長 酒谷 幸彦

電話：03-3222-0747

E-Mail：sabo274@abox3.so-net.ne.jp

(E-mail:sabo274@abox3.so-net.ne.jp)

(FAX 03-3230-6759)

公益社団法人砂防学会

会長 大野 宏之 殿

(公社) 砂防学会令和5年度定時社員総会
委任状・議決権行使書

令和5年5月29日(月)開催の公益社団法人砂防学会令和5年度定時社員総会について、以下の通りお知らせ致します。

支部名 _____ 代議員氏名 _____ 印 _____

令和5年度定時社員総会について

※該当の番号に☑の上、ご記入をお願い致します。

□1. 委任状

私は、議長に議決権の一切を委任します。

□2. 議決権行使書

私は定時社員総会出席に代え、以下の通り書面で議決権を行使します。

(各議案毎に、承認・否認のいずれかに「○」をつけて下さい。)

◎第1号議案 承認 ・ 否認

◎第2号議案 承認 ・ 否認

令和 5 年度定時社員総会



令和 5 年 5 月 2 9 日

砂防会館別館（東京都千代田区）

公益社団法人砂防学会

目 次

第 1 号議案	令和 4 年度収支決算の承認を求める件 3
第 2 号議案	第 7 期役員候補者推薦委員の選任を求める件 19
第 1 号報告	令和 4 年度事業報告の件 21
第 2 号報告	令和 5 年度事業計画の報告の件 42
第 3 号報告	令和 5 年度収支予算の報告の件 46

令和 5 年度公益社団法人砂防学会定時社員総会次第

日 時 令和 5 年 5 月 29 日（月） 15 時～16 時予定

場 所 砂防会館別館 会議室「立山」（東京都千代田区）

開 会

1. 会長挨拶

2. 議 題

（議事録署名人選任）

【審議事項】

第 1 号議案 令和 4 年度収支決算の承認を求める件

第 2 号議案 第 7 期役員候補者推薦委員選任を求める件

【報告事項】

第 1 号報告 令和 4 年度事業報告の件

第 2 号報告 令和 5 年度事業計画の報告の件

第 3 号報告 令和 5 年度収支予算の報告の件

閉 会

公益社団法人砂防学会 会員実勢

	令和5年度期首	令和4年度期首	増減 (人数)
(会員種別)			
正会員	1,907	1,897	10 増
個人 国内	1,896	1,890	6増
個人 海外	11	7	4増
購読会員	192	196	4減
名誉会員	2	2	増減無
学生会員	101	125	24減
賛助会員	205	207	2減
特級	20	19	1増
一級	27	28	1減
二級	40	40	増減無
三級	118	120	2減

審議事項

第1号議案

令和4年度収支決算の承認を求める件

貸借対照表

令和5年3月31日現在(決算)

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
流動資産			
現金預金	39,838,694	43,025,195	△ 3,186,501
現 金	140,884	83,650	57,234
郵便振替	14,083,575	10,740,619	3,342,956
郵便貯金	479,659	479,655	4
普通預金	20,134,576	26,721,271	△ 6,586,695
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
未収金	1,290,933	1,832,200	△ 541,267
前払金	358,210	440,920	△ 82,710
仮払金	10,000	10,000	0
流動資産合計	41,497,837	45,308,315	△ 3,810,478
固定資産			
基本財産			
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	11,837,356	10,463,390	1,373,966
減価償却引当資産	698,620	698,620	0
学術国際協力事業積立資産	0	0	0
特定資産合計	12,535,976	11,162,010	1,373,966
その他固定資産			
什器備品	4	4	0
ソフトウェア		203,040	△ 203,040
敷 金	1,120,000	1,120,000	0
その他固定資産合計	1,120,004	1,323,044	△ 203,040
固定資産合計	43,655,980	42,485,054	1,170,926
資産合計	85,153,817	87,793,369	△ 2,639,552
II 負 債 の 部			
流動負債			
未払金	2,622,327	5,149,600	△ 2,527,273
前受金	3,610,500	3,119,500	491,000
預り金	253,412	239,976	13,436
未払消費税等	635,800	445,500	190,300
流動負債合	7,122,039	8,954,576	△ 1,832,537
固定負債			
退職給付引当金	11,837,356	10,463,390	1,373,966
固定負債合計	11,837,356	10,463,390	1,373,966
負債合計	18,959,395	19,417,966	△ 458,571
III 正 味 財 産 の 部			
一般正味財産	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(12,535,976)	(11,162,010)	(1,373,966)
正味財産合計	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981
負債及び正味財産合計	85,153,817	87,793,369	△ 2,639,552

令和4年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部			
経 常 増 減 の 部			
経 常 収 益			
基 本 財 産 運 用 益	600	600	0
基 本 財 産 受 取 利 息	600	600	0
受 取 会 費	27,124,313	27,652,500	△ 528,187
正 会 員 受 取 会 費	17,152,000	17,663,500	△ 511,500
購 読 会 員 受 取 会 費	1,128,000	1,392,000	△ 264,000
学 生 会 員 受 取 会 費	524,313	387,000	137,313
賛 助 会 員 受 取 会 費	8,320,000	8,210,000	110,000
事 業 収 益	18,303,812	17,066,120	1,237,692
出 版 事 業 収 益	6,407,812	7,355,120	△ 947,308
研 究 発 表 会 開 催 収 益	7,425,000	6,347,000	1,078,000
シ ン ポ ジ ウ ム 開 催 収 益	0		0
講 習 会 等 開 催 収 益	106,000	79,000	27,000
受 託 事 業 収 益	2,035,000	1,353,000	682,000
資 格 認 定 事 業 収 益	2,330,000	1,932,000	398,000
受 取 補 助 金 等	4,000,000	1,000,000	3,000,000
受 取 民 間 助 成 金	4,000,000	1,000,000	3,000,000
受 取 寄 付 金	0	0	0
受 取 寄 付 金	0	0	0
雑 収 益	37,127	29,753	7,374
受 取 利 息	273	275	△ 2
雑 収 益	36,854	29,478	7,376
経 常 収 益 計	49,465,852	45,748,973	3,716,879
経 常 費 用			
事 業 費	37,970,587	39,991,647	△ 2,021,060
給 料 手 当	6,641,753	6,536,317	105,436
福 利 厚 生 費	862,207	798,719	63,488
旅 費 交 通 費	570,640	542,288	28,352
通 信 運 搬 費	275,273	368,909	△ 93,636
支 払 手 数 料	957,083	899,986	57,097
消 耗 品 費	54,057	65,172	△ 11,115
会 議 費	209,828	183,880	25,948
印 刷 製 本 費	119,341	106,820	12,521
光 熱 水 料 費	28,593	22,013	6,580
賃 借 料	1,380,390	1,380,390	0
諸 謝 金	626,400	602,000	24,400
租 税 公 課	600	600	0
委 託 費	0	0	0
研 究 開 発 部		82,292	△ 82,292
編 集 部	598,691	441,950	156,741
国 際 部	0	0	0
事 業 部	150,360	69,460	80,900
総 務 部	54,806	250,978	△ 196,172

(単位: 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
出 版 事 業 費	16,296,385	17,804,754	△ 1,508,369
図 書 館 運 営 費	1,100,000	1,100,000	0
研 究 発 表 会 等 開 催 費	3,782,041	4,088,211	△ 306,170
研 究 費	1,799,035	2,715,187	△ 916,152
表 彰 制 度 運 営 費	123,750	143,440	△ 19,690
資 格 認 定 事 業 費	1,897,889	1,631,300	266,589
支 部 活 動 費	419,465	139,794	279,671
雑 費	22,000	17,187	4,813
管 理 費	13,676,246	12,707,409	968,837
給 料 手 当	6,641,753	6,536,318	105,435
退 職 給 付 費 用	1,373,966	290,358	1,083,608
福 利 厚 生 費	862,208	798,719	63,489
会 議 費	180,198	170,160	10,038
旅 費 交 通 費	519,380	504,929	14,451
通 信 運 搬 費	275,273	368,909	△ 93,636
減 価 償 却 費	203,040	203,040	0
支 払 手 数 料	949,724	892,705	57,019
消 耗 品 費	54,057	65,172	△ 11,115
印 刷 製 本 費	119,342	106,820	12,522
光 熱 水 料 費	28,593	22,014	6,579
賃 借 料	1,380,390	1,380,390	0
諸 謝 金	0	0	0
租 税 公 課	638,882	446,600	192,282
役 員 改 選 費	77,440	589,087	△ 511,647
支 払 負 担 金	350,000	315,000	35,000
雑 費	22,000	17,188	4,812
経 常 費 用 計	51,646,833	52,699,056	△ 1,052,223
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,180,981	△ 6,950,083	4,769,102
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 経 常 増 減 額	△ 2,180,981	△ 6,950,083	4,769,102
経 常 外 増 減 の 部			
経 常 外 収 益			
経 常 外 収 益 計	0	0	0
経 常 外 費 用			
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当 期 経 常 外 増 減 額	0	0	0
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	△ 2,180,981	△ 6,950,083	4,769,102
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	68,375,403	75,325,486	△ 6,950,083
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981

令和4年度(公社)砂防学会 正味財産増減計算内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	600	0	0	600
基本財産受取利息	600			600
受取会費	17,722,157	9,402,156	0	27,124,313
正会員受取会費	8,576,000	8,576,000		17,152,000
購読会員受取会費	564,000	564,000		1,128,000
学生会員受取会費	262,157	262,156		524,313
賛助会員受取会費	8,320,000			8,320,000
事業収益	18,303,812	0	0	18,303,812
出版事業収益	6,407,812			6,407,812
研究発表会開催収益	7,425,000			7,425,000
シンポジウム開催収益	0			0
講習会等開催収益	106,000			106,000
受託事業収益	2,035,000			2,035,000
資格認定事業収益	2,330,000			2,330,000
受取補助金等	4,000,000	0	0	4,000,000
受取民間助成金	4,000,000			4,000,000
受取寄付金	0	0	0	0
受取寄付金	0			0
雑収益	36,991	136	0	37,127
受取利息	137	136		273
雑収益	36,854			36,854
経常収益計	40,063,560	9,402,292	0	49,465,852
経常費用				
事業費用	37,970,587	0	0	37,970,587
給料手当	6,641,753			6,641,753
福利厚生費	862,207			862,207
旅費交通費	570,640			570,640
通信運搬費	275,273			275,273
支払手数料	957,083			957,083
消耗品費	54,057			54,057
会議費	209,828			209,828
印刷製本費	119,341			119,341
光熱水料費	28,593			28,593
賃借料	1,380,390			1,380,390
諸謝金	626,400			626,400
租税公課	600			600
委託費	0			0
研究開発部	0			0
編集部	598,691			598,691
国際部	0			0
事業部	150,360			150,360
総務部	54,806			54,806

(単位: 円)

科 目	公益目的事業会計	法 人 会 計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法 人 会 計		
出版事業費	16,296,385			16,296,385
図書館運営費	1,100,000			1,100,000
研究発表会等開催費	3,782,041			3,782,041
研究費	1,799,035			1,799,035
表彰制度運営費	123,750			123,750
資格認定事業費	1,897,889			1,897,889
支部活動費	419,465			419,465
雑費	22,000			22,000
管理費	10,878,014	2,798,232	0	13,676,246
給料手当	5,645,491	996,262		6,641,753
退職給付費用	1,167,872	206,094		1,373,966
福利厚生費	732,877	129,331		862,208
会議費	153,169	27,029		180,198
旅費交通費	441,473	77,907		519,380
通信運搬費	233,983	41,290		275,273
減価償却費	203,040			203,040
支払手数料	0	949,724		949,724
消耗品費	45,949	8,108		54,057
印刷製本費	101,441	17,901		119,342
光熱水料費	24,305	4,288		28,593
賃借料	1,173,332	207,058		1,380,390
諸謝金	0	0		0
租税公課	638,882	0		638,882
役員改選費	0	77,440		77,440
支払負担金	297,500	52,500		350,000
雑費	18,700	3,300		22,000
経常費用計	48,848,601	2,798,232	0	51,646,833
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,785,041	6,604,060	0	△ 2,180,981
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,785,041	6,604,060	0	△ 2,180,981
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 8,785,041	6,604,060	0	△ 2,180,981
一般正味財産期首残高	14,858,342	53,517,061	0	68,375,403
一般正味財産期末残高	6,073,301	60,121,121	0	66,194,422
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	6,073,301	60,121,121	0	66,194,422

財 産 目 録
令和5年3月31日現在（決算）

（単位： 円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	140,884
	郵便振替	ゆうちょ銀行	運転資金	14,083,575
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金	479,659
	普通預金	三菱UFJ銀行 麹町支店	運転資金	9,138,792
		みずほ銀行 麹町支店	運転資金	10,995,784
	定期預金	三菱UFJ銀行 麹町支店	運転資金	5,000,000
	未収金		砂防学会誌広告料	802,680
			刊行物代金	488,253
	前払金		令和5年度研究発表会等開催費	199,810
		(一社)全国治水砂防協会	令和5年4月分事務局家賃	158,400
	仮払金		受託事業会議費等	10,000
流動資産合計				41,497,837
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	三菱UFJ銀行 麹町支店	公益目的保有資産であり、運用益を調査研究・技術者育成事業の財源として使用している。	30,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	三菱UFJ銀行 麹町支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	11,837,356
	減価償却引当資産	三菱UFJ銀行 麹町支店	備品等購入の財源とするために積み立てている資産であり、資産取得資金として管理されている。	698,620
	学術国際協力事業積立資産	三菱UFJ銀行 麹町支店	学術国際協力事業の財源として積み立てている。	0
その他固定資産				
	什器備品	パソコン他	事務局で使用している財産である。	4
	敷金	(一社)全国治水砂防協会	事務局の貸借に伴う保証金である。	1,120,000
固定資産合計				43,655,980
資産合計				85,153,817
（流動負債）				
	未払金		学会誌印刷発送費	2,133,811
			福利厚生費	104,856
			信越支部活動費	97,750
			受託事業謝金等	90,840
			その他	195,070
	前受金		令和5年度分会費収入	3,610,500
	預り金		源泉所得税等	253,412
	未払消費税等		消費税等令和4年度確定税額	635,800
流動負債合計				7,122,039
（固定負債）				
	退職給付引当金		令和3年度期末要支給額	11,837,356
固定負債合計				11,837,356
負債合計				18,959,395
正味財産				66,194,422

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計方針

「公益法人会計基準」(平成 20 年 12 月 1 日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基いて計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	10,463,390	1,373,966	0	11,837,356
減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0
小計	11,162,010	1,373,966	0	12,535,976
合計	41,162,010	1,373,966	0	42,535,976

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	11,837,356	(0)	(0)	(11,837,356)
減価償却引当資産	698,620	(0)	(698,620)	(0)
学術国際協力事業積立資産	0	(0)	(0)	(0)
小計	12,535,976	(0)	(698,620)	(11,837,356)
合計	42,535,976	(0)	(30,698,620)	(11,837,356)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

什器備品科目の物件	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
机、椅子、金庫	99,825	99,824	1
パソコン 日本ゲートウェイ	264,815	264,814	1
プリンター キヤノン LASER SHOT LBP-1610	105,819	105,818	1
パソコン エプソン	228,165	228,164	1
合計	698,624	698,620	4

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等 の名称	交 付 者	前期末 残 高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金	(一社)全国治水砂防協会	0	2,000,000	2,000,000	0	流動資産
	(一財)砂防・地すべり技術 センター	0	2,000,000	2,000,000	0	流動資産
計		0	4,000,000	4,000,000	0	

付 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産	退職給付引当資産	10,463,390	1,373,966	0	11,837,356
	減価償却引当資産	698,620	0	0	698,620
	学術国際協力事業積立資産	0	0	0	0

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	10,463,390	1,373,966	0	0	11,837,356

令和4年度(公社)砂防学会 収支計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日(決算)まで

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	600	600	0	
基本財産利息収入	600	600	0	
会費収入	26,595,000	27,124,313	△ 529,313	
正会員会費収入	16,305,000	17,152,000	△ 847,000	
購読会員会費収入	1,200,000	1,128,000	72,000	
学生会員会費収入	450,000	524,313	△ 74,313	
賛助会員会費収入	8,640,000	8,320,000	320,000	
事業収入	19,790,000	18,303,812	1,486,188	
出版事業収入	9,000,000	6,407,812	2,592,188	
研究発表会開催収入	7,000,000	7,425,000	△ 425,000	
シンポジウム開催収入	0	0	0	
講習会等開催収入	300,000	106,000	194,000	
受託事業収入	1,500,000	2,035,000	△ 535,000	
資格認定事業収入	1,990,000	2,330,000	△ 340,000	
補助金等収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
民間助成金収入	3,000,000	4,000,000	△ 1,000,000	
寄附金収入	100,000	0	100,000	
寄附金収入	100,000	0	100,000	
雑収入	14,400	37,127	△ 22,727	
受取利息収入	200	273	△ 73	
雑収入	14,200	36,854	△ 22,654	
事業活動収入計	49,500,000	49,465,852	34,148	
事業活動支出				
事業費支出	38,300,000	37,970,587	329,413	
給料手当支出	6,500,000	6,641,753	△ 141,753	
福利厚生費支出	850,000	862,207	△ 12,207	
旅費交通費支出	750,000	570,640	179,360	
通信運搬費支出	350,200	275,273	74,927	
支払手数料支出	900,000	957,083	△ 57,083	
消耗品費支出	50,000	54,057	△ 4,057	
会議費支出	200,000	209,828	△ 9,828	
印刷製本費支出	90,000	119,341	△ 29,341	
光熱水料費支出	25,000	28,593	△ 3,593	
賃借料支出	1,375,000	1,380,390	△ 5,390	
諸謝金支出	600,000	626,400	△ 26,400	
租税公課支出	50,400	600	49,800	
委託費支出	0	0	0	
研究開発部	200,000	0	200,000	
編集部	400,000	598,691	△ 198,691	
国際部	100,000	0	100,000	
事業部	100,000	150,360	△ 50,360	
総務部	150,000	54,806	95,194	
出版事業費支出	16,000,000	16,296,385	△ 296,385	

(単位: 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
図 書 館 運 営 費 支 出	1,110,000	1,100,000	10,000	
研 究 発 表 会 等 開 催 支 出	3,100,000	3,782,041	△ 682,041	
研 究 費 支 出	3,250,000	1,799,035	1,450,965	
表 彰 制 度 運 営 費 支 出	100,000	123,750	△ 23,750	
資 格 認 定 事 業 費 支 出	1,200,000	1,897,889	△ 697,889	
支 部 活 動 費 支 出	800,000	419,465	380,535	
雑 支 出	49,400	22,000	27,400	
管 理 費	11,200,000	12,099,240	△ 899,240	
給 料 手 当 支 出	6,500,000	6,641,753	△ 141,753	
福 利 厚 生 費 支 出	850,000	862,208	△ 12,208	
会 議 費 支 出	180,000	180,198	△ 198	
旅 費 交 通 費 支 出	600,000	519,380	80,620	
通 信 運 搬 費 支 出	350,000	275,273	74,727	
支 払 手 数 料 支 出	890,000	949,724	△ 59,724	
消 耗 品 費 支 出	50,000	54,057	△ 4,057	
印 刷 製 本 費 支 出	90,000	119,342	△ 29,342	
光 熱 水 料 費 支 出	25,000	28,593	△ 3,593	
賃 借 料 支 出	1,375,000	1,380,390	△ 5,390	
諸 謝 金 支 出	0	0	0	
租 税 公 課 支 出	50,000	638,882	△ 588,882	
役 員 改 選 費 支 出	0	77,440	△ 77,440	
負 担 金 支 出	220,000	350,000	△ 130,000	
雑 支 出	20,000	22,000	△ 2,000	
事 業 活 動 支 出 計	49,500,000	50,069,827	△ 569,827	
事 業 活 動 収 支 差 額	0	△ 603,975	603,975	
II 投 資 活 動 収 支 の 部				
投 資 活 動 収 入				
特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 崩 収 入	0	0	0	
投 資 活 動 収 入 計	0	0	0	
投 資 活 動 支 出				
特 定 資 産 取 得 支 出	0	1,373,966	△ 1,373,966	
退 職 給 付 引 当 資 産 取 得 支 出	0	1,373,966	△ 1,373,966	
学 術 国 際 協 力 事 業 積 立 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
固 定 資 産 取 得 支 出	0	0	0	
ソ フ ト ウ ェ ア 購 入 支 出	0	0	0	
投 資 活 動 支 出 計	0	1,373,966	△ 1,373,966	
投 資 活 動 収 支 差 額	0	△ 1,373,966	1,373,966	
III 財 務 活 動 収 支 の 部				
財 務 活 動 収 支 差 額	0	0	0	
IV 予 備 費 支 出	0	0	0	
当 期 収 支 差 額	0	△ 1,977,941	1,977,941	
前 期 繰 越 収 支 差 額	36,353,739	36,353,739	0	
次 期 繰 越 収 支 差 額	36,353,739	34,375,798	1,977,941	

令和4年度(公社)砂防学会収支計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業			
I 事業活動収支の部				
事業活動収入				
基本財産運用収入	600	0	0	600
基本財産利息収入	600			600
会 費 収 入	17,722,157	9,402,156	0	27,124,313
正 会 員 会 費 収 入	8,576,000	8,576,000		17,152,000
購読会員会費収入	564,000	564,000		1,128,000
学生会員会費収入	262,157	262,156		524,313
賛助会員会費収入	8,320,000			8,320,000
事業収入	18,303,812	0	0	18,303,812
出版事業収入	6,407,812			6,407,812
研究発表会開催収入	7,425,000			7,425,000
シンポジウム開催収入	0			0
講習会等開催収入	106,000			106,000
受託事業収入	2,035,000			2,035,000
資格認定事業収入	2,330,000			2,330,000
補助金等収入	4,000,000	0	0	4,000,000
民間助成金収入	4,000,000			4,000,000
寄 附 金 収 入	0	0	0	0
寄 附 金 収 入	0			0
雑 収 入	36,991	136	0	37,127
受取利息収入	137	136		273
雑 収 入	36,854			36,854
事業活動収入計	40,063,560	9,402,292	0	49,465,852
事業活動支出				
事業費支出	37,970,587	0	0	37,970,587
給料手当支出	6,641,753			6,641,753
福利厚生費支出	862,207			862,207
旅費交通費支出	570,640			570,640
通信運搬費支出	275,273			275,273
支払手数料支出	957,083			957,083
消耗品費支出	54,057			54,057
会議費支出	209,828			209,828
印刷製本費支出	119,341			119,341
光熱水料費支出	28,593			28,593
賃借料支出	1,380,390			1,380,390
諸謝金支出	626,400			626,400
租税公課支出	600			600
委託費支出	0			0
研究開発部	0			0
編集部	598,691			598,691
国際部	0			0
事業部	150,360			150,360
総務部	54,806			54,806
出版事業費支出	16,296,385			16,296,385

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業			
図 書 館 運 営 費 支 出	1,100,000			1,100,000
研究発表会等開催支出	3,782,041			3,782,041
研 究 費 支 出	1,799,035			1,799,035
表彰制度運営費支出	123,750			123,750
資格認定事業費支出	1,897,889			1,897,889
支 部 活 動 費 支 出	419,465			419,465
雑 支 出	22,000			22,000
管 理 費	9,507,102	2,592,138	0	12,099,240
給 料 手 当 支 出	5,645,491	996,262		6,641,753
福 利 厚 生 費 支 出	732,877	129,331		862,208
会 議 費 支 出	153,169	27,029		180,198
旅 費 交 通 費 支 出	441,473	77,907		519,380
通 信 運 搬 費 支 出	233,983	41,290		275,273
支 払 手 数 料 支 出	0	949,724		949,724
消 耗 品 費 支 出	45,949	8,108		54,057
印 刷 製 本 費 支 出	101,441	17,901		119,342
光 熱 水 料 費 支 出	24,305	4,288		28,593
賃 借 料 支 出	1,173,332	207,058		1,380,390
諸 謝 金 支 出	0	0		0
租 税 公 課 支 出	638,882	0		638,882
役 員 選 書 費 支 出	0	77,440		77,440
負 担 金 支 出	297,500	52,500		350,000
雑 支 出	18,700	3,300		22,000
事業活動支出計	47,477,689	2,592,138	0	50,069,827
事業活動収支差額	△ 7,414,129	6,810,154	0	△ 603,975
Ⅱ 投資活動収支の部				
投資活動収入				
特定資産取崩収入				0
退職給付引当資産取崩収入				0
学術国際協力事業積立資産取崩収入				0
投資活動収入計				0
投資活動支出				
特定資産取得支出	1,373,966	0		1,373,966
退職給付引当資産取得支出	1,373,966	0		1,373,966
学術国際協力事業積立資産取得支出				0
固定資産取得支出	0	0		0
ソフトウェア購入支出	0	0		0
投資活動支出計	1,373,966	0		1,373,966
投資活動収支差額	△ 1,373,966	0		△ 1,373,966
Ⅲ 財務活動収支の部				
財務活動収支差額	0	0		0
Ⅳ 予備費支出	0	0		0
当期収支差額	△ 8,788,095	6,810,154		△ 1,977,941
前期繰越収支差額	△ 18,284,478	54,638,217		36,353,739
次期繰越収支差額	△ 27,072,573	61,448,371		34,375,798

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び未払消費税等を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	43,025,195	39,838,694
未収金	1,832,200	1,290,933
前払金	440,920	358,210
仮払金	10,000	10,000
合 計	45,308,315	41,497,837
未払金	5,149,600	2,622,327
前受金	3,119,500	3,610,500
預り金	239,976	253,412
未払消費税等	445,500	635,800
合 計	8,954,576	7,122,039
次期繰越収支差額	36,353,739	34,375,798

監査報告書

令和5年4月27日

公益社団法人 砂防学会
代表理事 大野宏之 殿

監事

須賀真司 

監事

長井隆幸 

私たち監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

（2）計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

審議事項

第2号議案

第7期役員候補者推薦委員の選任
を求める件

公益社団法人 砂防学会 第7期
役員候補者推薦委員会名簿（案）

（敬称略 五十音順）

- 石川 芳治 東京農工大学名誉教授（元会長）
- 岡本 正男 （一社）全国治水砂防協会副会長（元会長）
- 小川 泰浩 国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所
山地災害研究室主任研究員
- 海堀 正博 広島大学防災・減災研究センター特任教授（元会長）
- 下村 博之 （株）パスコ 経営戦略本部災害対策部長
- 鍋倉 章宏 新潟県土木部砂防課長（信越支部運営委員）
- 宮田 秀介 京都大学防災研究所准教授（信越支部運営委員）
- 山越 隆雄 国土交通省国土技術政策総合研究所砂防研究室長

報告事項

第 1 号報告

令和 4 年度事業報告の件

令和4年度事業報告

I 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及

(1) 緊急調査団の設置と災害緊急調査の実施

砂防学会では、社会に影響を及ぼす土砂災害が発生した場合、緊急調査の必要性や方針を審議し、緊急調査の企画を行う特別災害対応委員会（委員長：大野宏之会長）を組織している。

令和4年度は以下の災害緊急調査を実施した。

1) 令和4年8月山形県飯豊町で発生した土砂災害に係る緊急調査

(公益社団法人日本地すべり学会東北支部と合同調査)

調査日 令和4年9月23, 24日

調査団長：森 洋（砂防学会東北支部長，弘前大学）

調査団員 26名（地すべり学会東北支部より2名参加）

2) 令和4年8月新潟県村上市や関川村で土砂災害に係る現地調査

令和4年8月に豪雨により，新潟県村上市や関川村で土砂災害が発生した。砂防学会では，土砂災害，砂防施設の効果，警戒避難行動の実態を調査し，村上市長に結果の説明と意見交換を行った。

調査団名 令和4年8月新潟県村上市や関川村で土砂災害に係る調査団

調査日 令和4年10月23, 24日

調査団長：権田 豊（砂防学会信越支部副支部長，新潟大学）

上記調査団の調査結果については砂防学会誌（英文誌を含む），ホームページに報告するとともに12月6日にオンライン報告会を開催した。

(2) 受託研究調査

研究・調査受託事業取扱規程に基づき，以下の研究・調査業務を受託し委員会の管理のもとに実施した。

① 令和4年度「土砂災害が発生するおそれがある土地の区域等」の設定に関する検討業務

受託元：一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構

(3) 砂防学会賞授与

① 令和4年度「砂防学会賞」受賞者を表彰した。

・論文賞

受賞者：田村圭司，小菅尉多，内田太郎，永田葉子，小杉賢一朗，水山高久

対象論文：田村圭司，小菅尉多，内田太郎，永田葉子，小杉賢一朗，水山高久(2018)：六甲山系における山地河川の浮遊砂の計測と特性，砂防学会誌，Vol. 71，No. 1，p. 3-14

・論文奨励賞

受賞者：高山翔揮

対象論文：高山翔揮，藤本将光，里深好文(2020)：進行性崩壊による天然ダム決壊過程に関する研究，砂防学会誌，Vol. 72，No. 5，p. 3-14

・技術賞

受賞者：内藤秀弥

対象業績：内藤秀弥，宮田秀介，岸本昌之，服部浩二，石塚忠範，永田葉子，小菅尉多，藤田正治(2018)：TDRによる土砂濃度計測を用いた山地河川での浮遊砂鉛直分布の観測，砂防学会誌，Vol. 71，No. 4，p. 3-12

② 令和5年度「砂防学会賞」受賞者を決定した。

・論文賞

受賞者：國領ひろし，嶋丈示，園田佳巨，石川信隆

対象論文：國領ひろし，嶋丈示，園田佳巨，石川信隆(2021)：鋼製透過型砂防堰堤の保有耐力照査に関する一考察，砂防学会誌，Vol. 74，No. 3，p. 3-14

・論文奨励賞

受賞者：小松喜治

対象論文：小松喜治，堀口俊行，香月智，竜川太志(2021)：土石流衝突荷重に与える構造透過性の影響に関する研究，砂防学会誌，Vol. 74，No. 3，p. 60-67

・技術賞

受賞者：渡邊正一，森下淳，井良沢道也，江川千洋，島健，村松広久，大橋広治，中野雅章，中村ゆかり，中村美夫

対象業績：渡邊正一，森下淳，井良沢道也，江川千洋，島健，村松広久，大橋広治，中野雅章，中村ゆかり，中村美夫(2020)：大源太川第1号砂防堰堤の老朽化調査に基づく補強対策工の基本設計，砂防学会誌，Vol. 73，No. 1，p. 25-31

(4) 支部活動

① 北海道支部

- ・支部総会 2022年5月 書面会議で実施
- ・支部研究発表会 2022年12月9日開催
- ・支部就職説明会 2022年11月24日開催
- ・忠別川上流の北海道砂防事業初期の工事現場見学会(温故創新イベント)2022年10月6日開催
- ・支部若手会発案イベント「各社の事例紹介(砂防計画を行った溪流の概要等)」2022年10月19

日開催

- ・勉強会
- ・日本海溝・千島海溝沿い巨大地震の被害想定解説～被害想定の実状と課題、あるべき姿私論～
(岡田成幸北大名誉教授・北大広域複合災害研究センター客員教授) 2022年9月12日開催
- ・全国活火山地域でのハード対策による土砂害減災事例(国土交通省九州地方整備局九州技術事務所, 株式会社オリエンタルコンサルタンツ松井宗廣顧問, 朝日航洋株式会社安海高明防災コンサルタント部長, 同齋藤はるか技師) 2022年10月25日開催
- ・検討会: 北海道砂防計画論の現在的課題の抽出と今後の活用
2022年10月12日に第1回会議, 2023年2月2日に第2回会議開催
- ・小谷石1973年(知内町)土砂災害後の土砂動態履歴共同調査 2022年7月20～21日実施
※調査レポートを北海道渡島総合振興局(建設, 林務)に提出
- ・砂防学会公募研究会有珠山土砂災害減災技術研究会「有珠山次期噴火時の土砂災害シナリオ作成と効果的な減災技術手法についての総合研究」 2022年11月11日に洞爺湖町にて研究集会を開催
- ・令和5年度砂防学会研究発表会北海道大会実行委員会との連携
- ・道内関係機関との連携強化(道内市町村, NHK札幌拠点放送局等)

②東北支部

- ・支部運営委員会(令和4年4月15日)
- ・支部総会(令和4年9月30日) いわて県民情報交流センター
- ・セミナー開催(令和4年9月30日10時30分～12時)
特別講演「近年の東北で多発する土砂災害から学ぶこと」岩手大学名誉教授 井良沢道也
岩手県の砂防事業の概要 岩手県県土整備部砂防災害課
岩手県の治山事業の概要 岩手県農林水産部森林保全課
- ・現場見学会(令和4年9月30日)
イーハトーブ火山局, 一般県道八幡平公園線沿いの地すべり施設見学(県土整備部),
田面野木地すべりの見学(農林水産部)
- ・山形県飯豊町現地災害調査(砂防学会東北支部, 日本地すべり学会東北支部合同)
日時: 9月23日, 24日
参加人数: 26名(日本地すべり学会2名参加)
- ・就職説明会
2022年12月23日, 砂防関係就職説明会を弘前大学においてWEB方式で開催した。
説明者: アジア航測株式会社, 日本工営株式会社, 国土交通省東北地方整備局
参加人数: 20名 秋田大学14名, 岩手大学1名, 弘前大学5名, 大学教員3名
- ・砂防・急傾斜管理技術者一次試験
2022年6月25日, 砂防・急傾斜管理技術者試験(一次試験)仙台会場の運営支援を行った。6名が受験した。

③関東支部

- ・5月11, 12日に宮崎で開催した研究発表会のオンラインでの発表に対して会場担当として
会員が運営支援した。
- ・砂防・急傾斜管理技術者一次試験
2022年6月25日(土), 砂防・急傾斜管理技術者試験(一次試験) 東京会場の運営支援
を行った。31名が受験した。
- ・砂防・急傾斜管理技術者二次試験
2022年10月1日(土), 砂防・急傾斜管理技術者試験(二次試験) 東京会場の運営支
援を行った。37名が受験した。

④信越支部

- ・支部総会・講演会の開催
新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため対面での開催を見送り、議案については
「電子承認」にて決議することとした。議案書をホームページに掲載するとともに会員に
メール配信し、2022年5月16日～5月31日を審議期間として書面表決書の提出を依頼し
た。5月31日12時時点で、いずれの議案も支部会員の過半数の承認を得て可決した。2022
年6月3日、審議結果をホームページで公開した。
- ・災害調査
2022年8月に新潟県村上市や関川村で発生した土砂災害を受けて、砂防学会特別災害対
応委員会の現地調査を行った。2022年10月23日、事前避難を主導した村上市小岩内地区
の松本区長様に聞き取り調査を行った。翌10月24日には、権田豊 副支部長含め13名で、
村上市小岩内地区と大沢川、荒川左岸の上江沢川および下鋤江沢(関川村)の砂防堰堤の
土砂捕捉状況等を視察した。調査後、村上市役所において市長と面談した後、災害報告の
取りまとめに向けた打ち合わせを行い、解散した。調査の結果は、調査団のメンバーが分
担執筆して、砂防学会誌に災害報告として投稿する予定である。
- ・砂防就職説明会の開催
日時：2023年2月3日(金) 16:30 から
会場：オンライン
講師：
国土交通省 水管理・国土保全局 砂防部保全課 砂防事業調整係長 白木 宏二郎 様
長野県 建設部 砂防課 地すべり係 技師 佐藤 知闢 様
日本工営株式会社 新潟支店 長野事務所 樋口 大紀 様
10名(M1 2名 3年生8名)が参加し、アンケートでは「省庁、県、民間の立場や役割
について知ることができ、自身のキャリア形成を考えるにあたって良いヒントになった」
「就職先で砂防という選択肢が広がった」といった回答が見られ、学生にとって砂防に関
わる職業について理解を深める機会となったことが伺われた。一方で、開催時期に関して
は「国家総合職を志望する場合、既に試験対策を行っている時期のため、就職先として各
組織を検討するために前年度の9, 10月頃に開催してほしい」「もっと早いほうがいいと思
います(夏, 秋くらい)」といった回答があり、来年度以降の課題とした。

- ・支部運営委員会（2023 年 3 月中旬に対面で開催予定）
- ・砂防・急傾斜管理技術者一次試験
2022 年 6 月 25 日（土）、砂防・急傾斜管理技術者試験（一次試験）長野会場の運営支援を行った。6 名が受験した。

⑤東海支部

- ・支部運営委員会
開催日：2022 年 5 月 31 日 13:00-14:00
形式：オンライン
参加者：運営委員 13 名
内容：令和 4 年活動計画、その他の協議
- ・支部総会
開催日：2022 年 8 月 29 日 15:00-16:00
形式：オンライン
内容：令和 4 年活動計画、その他の協議が行われ承認された
- ・災害報告会
開催日：2022 年 8 月 29 日 16:00-17:00
形式：オンライン
内容：2021 年 7 月の熱海土石流災害に関する調査報告
①静岡大学 今泉教授：令和 3 年 7 月熱海市で発生した土石流災害の実態
②名古屋大 田中准教授：熱海の土石流災害と、防災の実効性
- ・就職説明会
日時：2022 年 12 月 15 日 15:00-17:00
形式：オンライン
参加者：学生 19 名（静岡大、東京農工大、三重大、静岡県立農林環境専門大学）、
その他 13 名
内容：国土交通省から竹下航氏、三重県から河邊努氏、日本工営から流川遥平氏、アジア航測から南優希氏、湯川典子氏が、それぞれの立場において砂防に関わる仕事の内容を紹介され、質疑が行われた。

⑥関西支部

- ・支部幹事会・運営委員会の開催（令和 4 年 5 月 12 日、エアラインホテル会議室（宮崎市）+zoom によるハイブリッド）
- ・支部幹事会の開催（令和 4 年 5 月 18 日、メール審議）[シンポジウム後援に関する議論]
- ・支部幹事会・運営委員会の開催（令和 4 年 12 月 2 日～令和 5 年 12 月 16 日、メール審議）・
[砂防業界セミナーの検討]
- ・砂防業界セミナーの開催（令和 4 年 12 月 22 日、京都府立大学 稲盛記念会館 2 F 視聴覚室、参加者 22 名（内、学生 9 名））
- ・支部幹事会の開催（令和 5 年 1 月 25 日～令和 5 年 2 月 1 日、メール審議）[支部総会の準

備]

- ・関西支部総会の開催（令和5年2月2日～令和5年2月8日，web上の書面審議）
- ・砂防・急傾斜管理技術者一次試験
2022年6月25日（土），砂防・急傾斜管理技術者試験（一次試験）を京都会場（砂防会館）において実施した。11名が受験した。
- ・砂防・急傾斜管理技術者二次試験
2022年9月24日（土），砂防・急傾斜管理技術者試験（二次試験）京都会場の運営支援を行った。10名が受験した。

⑦中四国支部

- ・定時総会の開催（令和4年5月23日）メール審議
- ・宮島砂防学習の開催（令和4年6月4日）広島県宮島 69名参加
- ・研究発表会後援「地震災害・河川災害・土砂災害における最近の研究動向と課題について」（令和4年7月6日）岡山県国際交流センター
- ・シンポジウム（令和4年9月2日）オンライン開催 135名参加
- ・防災講演会後援「専門士業の防災と災害復興に関する取り組み」（令和4年9月10日）岡山県ハイブリッド開催 70名参加
- ・現地討論会後援「山陰で発生した災害の現地検討会」（令和4年10月21日）島根県
- ・「第26回西日本技術研究・業績発表年次大会」後援（令和4年10月21日）鳥取県 118名参加
- ・砂防関係就職説明会オンライン開催（令和5年2月17日）

⑧九州支部

- ・支部総会開催（WEB） 令和4年4月28日 議題：令和4・5年度支部役員の選出ほか
- ・令和4年度研究発表会「宮崎大会」の運営 令和4年5月10日～13日 宮崎市民プラザ及びオンラインにて開催した。
- ・砂防関係就職説明会の実施
令和4年11月11日 宮崎大学にて対面・オンライン併用により開催した。
- ・九州支部研修会の開催準備
令和5年4月21日 長崎県雲仙普賢岳での開催に向けて準備を行った。
- ・砂防・急傾斜管理技術者一次試験
2022年6月25日（土），砂防・急傾斜管理技術者試験（一次試験）福岡会場の運営支援を行った。2名が受験した。
- ・砂防・急傾斜管理技術者二次試験
2022年9月24日（土），砂防・急傾斜管理技術者試験（二次試験）福岡会場の運営支援を行った。2名が受験した。

Ⅱ 砂防に関する研究及び調査の助成

(1) 令和4年度若手研究助成の実施

以下の4課題の若手研究技術開発助成を実施した。

若手研究助成の公募を行い、4課題を採択した。

①課題名 地震による斜面崩壊がもたらす流域カーボンストックへの影響評価

氏名 八十川 伊織（東京農工大学農学部4年（修士課程進学予定））

助成額 400,000 円

② 課題名 過去の降雨・災害の履歴を利用することによる詳細な流域ごとの特性を考慮した警戒指標の検討

氏名 福田 幹（京都大学大学院農学研究科 修士課程1年）

助成額 395,000 円

③ 課題名 土石流における流木による到達距離と侵食への影響とその挙動について

氏名 片岡 幹人（神戸大学大学院海事科学研究科 修士課程1年）

助成額 400,000 円

④ 課題名 降雨時の斜面崩壊における地下水および変形挙動に関する実験的検討

氏名 QIN Xin（立命館大学大学院 博士後期課程2年）

助成額 400,000 円

(2) 令和4年度公募研究助成の実施

以下の2課題の研究会を実施した。

① 研究会名： 気候変動が土砂災害に及ぼす影響研究会

研究テーマ：気候変動が土砂災害に及ぼす影響評価

研究代表者：内田太郎（筑波大学），会員

研究期間： 令和3年度～令和5年度

令和4年度助成額 400,000 円

② 研究会名： 有珠山土砂災害減災技術研究会

研究テーマ：有珠山次期噴火時の土砂災害シナリオ作成と効果的な減災技術手法についての総合研究

研究代表者：山田孝（北海道大学），会員

研究期間： 令和3年度～令和5年度

令和4年度助成額 400,000 円

(3) 令和5年度の若手研究助成の公募と審査

若手研究助成の公募を行い、5課題を採択した。

①課題名 降雨特性および森林被覆の長期時系列変化を考慮した森林の表層崩壊防止機能の定量化

氏 名 佐藤 忠道 (九州大学大学院)

助成額 350,000 円

②課題名 火山地域における堆積土砂量の長期変動予測手法の開発

氏 名 岩井 智哉 (京都大学工学部)

助成額 300,000 円

③課題名 石礫層の厚い生育基盤におけるタブノキとクロマツの根系伸長と引き倒し抵抗力

氏 名 佐々木 綾香 (東京農業大学地域環境科学部)

助成額 300,000 円

④課題名 樹冠通過雨および樹幹流下量を高時間解像度で計測可能な ICT センサネットワークの開発

氏 名 江端 一徳 (豊田工業高等専門学校 助教)

助成額 310,000 円

⑤課題名 森林流域における水供給の不均一性が水流出メカニズムに与える影響の解明

氏 名 猪越 翔大 (東京農工大学 (名古屋大学大学院進学予定))

助成額 340,000 円

(4) 令和5年度の研究会助成の公募と審査

研究会の公募を行い、2 課題（継続）を採択した。

③ 研究会名： 気候変動が土砂災害に及ぼす影響研究会

研究テーマ：気候変動が土砂災害に及ぼす影響評価

研究代表者：内田太郎（筑波大学），会員

研究期間： 2021～2023 年度

令和5年度助成額 400,000 円

④ 研究会名： 有珠山土砂災害減災技術研究会

研究テーマ：有珠山次期噴火時の土砂災害シナリオ作成と効果的な減災技術手法についての総合研究

研究代表者：山田孝（北海道大学），会員

研究期間： 2021～2023 年度

令和5年度助成額 350,000 円

Ⅲ 砂防に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催及び見学視察等の実施

(1) 研究発表会の開催

令和4年5月10日から13日までの間、現地研修会、対面およびオンラインによる研究発表会を開催した。11日には令和4年度砂防学会賞の口頭発表を行った。

特別講演は「21世紀前半に発生が予測される桜島火山大規模噴火への備え」と題して井口正人氏（京都大学防災研究所火山活動研究センター長）が講演した。

研究発表会では、企画セッション、テーマ別セッション、一般口頭発表、ポスターセッションの4形式をとり、企画セッションとして「火山防災の最前線」（5編）が、テーマ別セッションとして「極端な気候変化に伴う流域の生産、流出土砂量の増大について」（7編）、「大規模土砂災害とその後の警戒避難、復旧復興について」（5編）、「砂防分野における三次元データの活用について」（7編）の各セッションを行い、一般口頭発表として、土砂流出（10編）、流砂及び土石流（14編）、斜面崩壊（10編）、斜面安定（5編）、管理・計測（13編）、地震・地すべり（4編）、構造物（13編）、生態系の保全及び創出（6編）、砂防計画（5編）、水文（7編）、警戒・避難（13編）、歴史・伝承（3編）の各セッションを行った。

参加者は、対面参加が138名で、オンラインも含めて総計1,076名が参加した。口頭発表件数は122件、ポスターセッション発表件数は178件あった。口頭発表では、コロナ禍で対面での研究発表の機会が制約された学生を対象に、学生のための対面発表会を開催し27件の発表と84名の学生が現地参加した。5月12日にはオンラインにより留学生と日本人学生、技術者との交流を目的として国際交流会（International Gathering 2022）を開催した。

また、大会において優れた調査研究を行い発表した若手学会員を対象として、その功績を称えるとともに、若手学会員の研究意欲の高揚と砂防に関する調査研究の進展を目的として、若手優秀発表賞授与者を選考し、閉会式で表彰した。

ノミネートされた全95件の対面口頭発表、オンライン口頭発表ならびにポスター発表に対し、審査員による採点結果をもとに、最優秀発表賞（各1名）、優秀発表賞（対面口頭発表4名、オンライン口頭発表2名、ポスター発表8名）、奨励発表賞（対面口頭発表6名、オンライン口頭発表6名、ポスター発表11名）を表彰した。

若手優秀発表賞授与者と発表論文は以下の通り。

口頭発表受賞者

最優秀発表賞

嶋川 理（防衛大学校）

「個別要素法による透過型砂防堰堤の押し込み変形の影響解析」

優秀発表賞

佐藤忠道（九州大学大学院）

「降雨特性と土砂災害の関係について」

羽田京香（新潟大学大学院自然科学研究科）

「桜島有村川流域における降雨特性および降雨が土石流発生に与える影響」

伊東直哉（京都大学大学院工学研究科）

「土砂による橋梁部の河道閉塞と氾濫についての研究」

北條杏梨（新潟大学大学院自然科学研究科）

「岐阜県高山市ヒル谷における土石流発生後の Step-Pool の動態」

奨励発表賞

小泉香那子（防衛大学校）

「柔性金網における耐衝撃性の再現シミュレーション」

Timur Ersoz（新潟大学大学院自然科学研究科）

「Relationship between debris flow discharge coefficient and monthly ashfall in Arimura river basin」

佐藤光平（筑波大学大学院環境科学学位プログラム）

「水路実験を想定した画像解析による土砂濃度測定手法の検討」

関根 峻（筑波大学大学院環境科学学位プログラム）

「インターバルカメラを用いた山地河川における出水時の流路と河床の粒度分布の把握」

左藤起也（京都大学大学院工学研究科）

「レーダー降雨観測・掃流砂観測と土砂動態シミュレータを用いたデータ同化による流域スケールの土砂流出の予測手法」

篠原滉志（京都大学大学院工学研究科）

「崩壊裸地斜面表層からの細粒土砂の供給による厚真川の土砂流出変化」

オンライン口頭発表受賞者

最優秀発表賞

Rozaqqa NOVIANDI（東京農工大学大学院連合農学研究科）

「Evaluating the Effect of Forest Density on Root Reinforcement by Using a Flume Experiment」

優秀発表賞

小柳賢太（国立研究開発法人土木研究所）

「三次元点群からの物体検出による堆積流量量の推定：青森県むつ市小赤川橋の事例」

小林泰士（八千代エンジニアリング株式会社）

「湾曲部の既設砂防堰堤の三次元流体解析を用いた前庭保護工の機能検討事例について」

奨励発表賞

中里友輔（三重大学大学院）

「融雪型火山泥流の発生機構に関する研究—火山噴出物の積雪層への貫入実験—」

石垣拓也（日鉄建材株式会社）

「ジオグリッドと被覆金網を併用した地山補強土工法の法面工低減係数の算定」

中西宏彰（株式会社建設技術研究所）

「砂防施設点検における AI 画像解析等の技術活用に向けた取り組み」

有間 航（株式会社オリエンタルコンサルタンツ）

「UAV を用いた土砂堆積深の把握に災害前後の地形モデルの精度が及ぼす影響」

小西拓海（八千代エンジニアリング株式会社）

「水理地質特性とテフラ層厚等を踏まえた斜面リスク評価」

松本史子（株式会社パスコ）

「宮井地区地すべりを対象とした時系列干渉 SAR 解析による変動検出」

ポスター発表受賞者

最優秀発表賞

奥山遼佑（株式会社建設技術研究所）

「勾配変化点上下流の土砂移動形態に関する水路実験」

優秀発表賞

小林実和（一般財団法人 砂防・地すべり技術センター）

「火山噴火緊急減災対策における対策実施のタイミングと判断指標」

森 晴香（九州大学大学院 現：朝日航洋株式会社）

「朝倉市奈良ヶ谷川流域で流木流出率が高かった原因の分析」

三浦俊介（国土技術政策総合研究所）

「衛星 SAR を用いた土砂移動箇所の検出」

高橋良輔（株式会社ダイヤコンサルタント）

「携帯型ミニディスクインフィルトロメーターを用いた崩壊地周辺の現地透水係数の把握事例」

柳井鴻太郎（京都大学大学院農学研究科）

「山地斜面における基岩面地形と透水性分布の関係」

青野友哉（京都大学大学院農学研究科）

「堆積岩山地の三次元的な基岩内地下水集水機構の解明」

三浦元気（国際航業株式会社）

「堆池郷川流域における土砂動態の推定（2）」

西尾潤太（京都大学大学院工学研究科）

「マルチスケール流域土砂動態モデルの開発と適用」

奨励発表賞

金井啓通（国際航業株式会社）

「桜島噴火を想定した場合の VTOL タイプ UAV を用いた緊急対応に関する報告」

能島佑佳（中電技術コンサルタント株式会社）

「UAV（レベル3飛行）による河道閉塞の継続監視調査における3D地形モデルの精度向上検討」

南 優希（アジア航測株式会社）

「複数時期の航空レーザ計測データから見た高原川上流域の土砂変動状況について」

松永隆正（北海道大学農学院）

「実効地表面到達水量に基づく広域的な融雪地すべり警戒指標の検討」

青木稔弥（北海道大学農学院）

「浸透流解析に基づく平成30年北海道胆振東部地震による斜面崩壊の発生危険条件の検討」

吉武央気（パシフィックコンサルタンツ株式会社）

「水理模型実験を用いた地下水溶存気体の析出・溶解に関する考察」

岡本相大（京都大学大学院農学研究科）

「電気探査法を用いた基岩内地下水集水域の推定」

鈴木優子（北海道大学農学部）

「凝灰角礫岩山地源流域における風化基岩層の透水性・保水性の計測」

北村明希子（北海道大学農学院）

「地震により発生した崩壊地からの地震後生産土砂量の時間変化と空間分布」

小林正直（京都大学大学院工学研究科 現：国土交通省九州地方整備局）

「焼岳足洗谷における溪床堆積土砂量の変化と流出過程に関するシミュレーション」

虫明寛人（鳥取大学大学院工学研究科）

「土石流構成材料の粒径区分と先頭部粒度偏析との関係」

（2）講習会、現地検討会の開催

1）若手砂防・土木技術者のための奥飛驒研修会

山地流域における土砂動態やモニタリング、多種多様な砂防施設の機能と問題点などに関する現地研修会を実施した。

- ・ 日時：令和4年10月12日（水）
- ・ 実施場所：京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所（高山市奥飛驒温泉郷中尾）
- ・ 参加者50名

2）令和4年度砂防学会講演会

- ①「気候変動の影響を考慮した今後の土砂災害対策」

日時：令和4年6月8日（水）15時30分～16時30分

場所：シェーンバッハ・サボー

講演者：京都大学防災研究所教授（砂防学会前会長） 藤田正治

②砂防学会が発刊した「砂防の観測の現場を訪ねて」テーマに講習会および令和4年8月に発生した新潟県・山形県の災害調査報告会を開催した。

日時：令和4年12月6日（火）15:00～17:30

開催方法：オンライン

プログラム

・観測の現場を訪ねて

「種々の間接手法による山地流域における掃流砂観測」三重大学教授 堤大三氏

「観測からわかる Step-Pool の動態について」新潟大学教授 権田豊氏

「シカの食害と植生回復からみる流域の土砂動態」東京農工大学産学官連携研究員大平充，名古屋大学教授 五味高志氏

・令和4年8月に発生した新潟県・山形県の災害調査報告会

「令和4年8月3日からの大雨による新潟県村上市の土砂災害について」新潟大学教授 権田 豊氏

「2022年(令和4年)8月豪雨により山形県飯豊町で発生した土砂災害」日本工営（株）仙台支店 松尾新二郎氏

・参加者 約110名

IV 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

令和4年度は該当なし。

V 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行

- 1) 砂防学会誌（和文）の発刊 Vol. 75 (No. 1～6) の6冊を刊行した。
- 2) 砂防学会誌英文誌，Vol. 15, ISSUE 1，2，3 および Vol. 16, ISSUE 1 を Web 上で刊行した。
- 3) 令和4年度砂防学会研究発表会概要集を WEB 公開した。
- 4) 砂防人材育成委員会の提言を受け，関係の若手研究者，技術者を育成するため「砂防の観測の現場を訪ねて 3～水の動きの不思議～」の発刊し，「砂防の観測の現場を訪ねて 4～自然との共生のために～」の発刊準備を行った。

VI 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開

(1) 情報提供

- 1) 砂防学会ホームページの管理・更新，英語版の作成，メーリングリストの運営を行った。
- 2) 砂防学会誌，Vol. 74 No. 6 まで J-STAGE へ公開した。
- 3) 砂防学会誌英文誌，Vol. 15, ISSUE 1, 2, 3 および Vol. 16, ISSUE 1 を J-STAGE へ公開した。

(2) 砂防図書館

砂防関係団体と共同で砂防図書館（東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館A棟3階）を運営し、砂防関係学術資料の収集、保管、公開を行った。

VII 砂防の発展に資する学術国際活動

(1) 国際交流会の開催

研究発表会宮崎大会の5月12日に、オンラインにより留学生と日本人学生、技術者との交流を目的として国際交流会（International Gathering 2022）を開催した。25名参加

(2) 海外学術情報収集・調査助成及び海外学術調査は新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ中止した。

(3) 英語版砂防学会ホームページの管理

(4) 各種国際会議の案内

44件の国際会議の案内を砂防学会誌、Vol. 75, No. 1～No. 6に掲載した。
ホームページにも国際会議情報として随時更新し、情報発信に努めた。

VIII 砂防技術者の育成

(1) 砂防関係就職説明会の開催

砂防関係就職説明会を11月から2月にかけて7会場（札幌市、弘前大学（ハイブリッド）、長野市（ハイブリッド）、東海支部オンライン、京都府、中四国支部オンライン、宮崎市（ハイブリッド））にて開催し、若手人材の育成に努めた。

(2) 技術者継続教育（CPD）の支援

砂防技術者の能力の維持・向上のため、本学会の技術者継続教育（CPD）制度の評価見直しを行うとともに、継続教育プログラムを提供、証明書を発行した。

IX 砂防技術者の資格付与と教育

(1) 砂防・急傾斜管理技術者資格更新講習の実施と資格付与

令和4年度の砂防・急傾斜管理技術者資格一次試験は、令和4年6月25日（土）に仙台、東京、長野、京都、福岡の5会場で実施し、56名が受験し51名が合格した。二次試験は令和4年9月24日（土）京都及び福岡の2会場で、10月1日（土）東京会場で実施し、49名が受験し全員合格した。

平成29年度に資格登録した者を対象に資格更新のための講習会を、令和4年11月1日から30日までの1ヶ月間、オンデマンド方式により実施し、47名が受講し、資格更新した。令和5年3月31日現在で砂防・急傾斜管理技術者資格保持者は485名である。

講習内容

「近年の東北地方で発生した土砂災害について」 岩手大学名誉教授 井良沢道也氏
「砂防設備の損傷と施設点検時の留意事項」

国立研究開発法人土木研究所上席研究員 石田孝司氏

X 会議の開催

(1) 定時総会

令和4年6月8日14時から東京都千代田区砂防会館において代議員による定時社員総会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から極力委任状、議決権行使書により審議した。社員総数129名に対し出席者および委任状提出者は計80名（定款第22条の規定による定足数は65名）で総会は成立した。

議案： 第1号議案 令和3年度収支決算の承認を求める件

第2号議案 第6期役員選任を求める件

報告： 第1号報告 令和3年度事業報告の件

第2号報告 令和4年度事業計画の報告の件

第3号報告 令和4年度収支予算の報告の件

(2) 臨時総会

令和4年11月16日13時から東京都千代田区日本教育会館において、7月に急逝した佐藤一幸監事の欠員補充のため、代議員による臨時社員総会を開催した。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から極力委任状、議決権行使書により審議した。社員総数126名に対し出席者および委任状提出者は計92名（定款第22条の規定による定足数は64名）で総会は成立した。

議案： 第1号議案 第6期監事の選任を求める件

(3) 理事会

第1回 令和4年5月10日（宮崎市）一部WEB参加

令和3年度事業報告承認の件

令和3年度収支決算案承認の件

令和4年度収支予算変更承認の件

第6期役員候補者選任の件

令和4年度定時社員総会招集の件

支部幹部変更承認の件

入会者承認の件

他学協会からの後援依頼承認の件

第2回 令和4年6月8日（東京都千代田区）一部WEB参加

会長（代表理事）、副会長、専務理事の選定

（公社）砂防学会代議員選挙用支部代議員定数についての承認の件

第3回 令和4年6月8日（東京都千代田区）一部WEB参加

各部会長選任の件

第4回 令和4年10月18日（書面決議）

（公社）砂防学会監事候補者の選考の件

（公社）砂防学会臨時社員総会開催の件

第5回 令和4年11月16日（東京都千代田区）

入会者承認の件

他学協会からの後援依頼承認の件

第6回 令和5年1月31日（書面決議）

砂防学会賞選考委員の選任の件

第7回 令和5年3月24日（東京都千代田区）

令和4年度事業報告案承認の件

令和4年度収支決算見込み案承認の件

令和5年度砂防学会賞授賞者承認の件

令和5年度研究会及び若手研究助成承認の件

令和5年度受託研究承認の件

令和5年度事業計画案承認の件

令和5年度収支予算案及び資金調達案承認の件

令和6年度定時総会並びに研究発表会開催地承認の件

入会承認の件

他学会等からの後援依頼承認の件

(3) 部会長・幹事会会議

第1回 令和5年2月16日 WEB会議

令和5年度研究発表会「北海道大会」の準備状況について

規程の改訂案について

部会，委員会，支部報告

その他

(4) 令和5年度「砂防学会賞」選考委員会の開催

令和5年3月16日（リモート会議），令和5年度砂防学会賞授賞候補者を選考した。

(5) 部会

1) 総務部会

①令和4年度砂防人材育成委員会

事前打ち合わせ（令和4年12月19日 オンライン会議）

「砂防の観測の現場を訪ねて3～水の動きの不思議～」の発刊に続き「砂防の観測の現場を訪ねて4～自然との共生のために～」の発刊に向けて計4回の出版プロジェクト委員会を開催し、テーマや掲載記事の選定、出版計画策定（発行予定日、発行部数、定価、印刷仕様、販売方法、販売先）、著者への時点更新依頼、委員会校正・編集などを行った。これより、3月末までに予定どおり印刷・製本が完了し、シリーズ全第4巻の販売に向けた準備が整った。

第1回出版プロジェクト委員会（令和4年7月28日 東京都千代田区）

第2回出版プロジェクト委員会（令和4年11月11日 東京都千代田区）

第3回出版プロジェクト委員会（令和5年1月10日 東京都千代田区）

第4回出版プロジェクト委員会（令和5年3月8日 東京都千代田区）

2) 経理部会

学会の財務体質の改善に向けて資料分析および関係学協会の情報を収集した。

第1回部会（令和4年11月15日 メール審議）

第2回部会（令和4年12月14日 東京都千代田区）

3) 研究開発部会

令和5年度の公募研究会と若手研究助成の公募と審査、令和5年度の砂防学会研究発表会の企画・テーマ別セッションのテーマの案作成など

第1回 研究開発部会

日時：2022年8月23日（メール会議）

R5年度研究発表会の企画・テーマ別セッションについて 等

第2回 研究開発部会

日時：2022年11月14日（メール会議）

2023年度研究会および若手研究助成の公募について 等

第3回 研究開発部会（予定）

日時：2023年3月10日～16日（メール審議）

2023年度研究会および若手研究助成の審査 等

防災学術連携体への貢献について（報告）

日時：2022年10月22日

防災推進国民大会 2022 セッション

日本学術会議公開シンポジウム／第14回防災学術連携シンポジウム

自然災害を取り巻く環境の変化 ―防災科学の果たす役割―

「気候変動や森林荒廃に伴う土砂災害の被害軽減に向けて」

砂防学会の活動報告 小杉賢一朗（研究開発部会長）

4) 編集部会・編集委員会（和文誌）

- 第1回部会（令和4年5月16日，リモート会議）
- 第2回部会（令和4年5月19日，東京都千代田区及びリモート会議）
- 第3回部会（令和4年7月21日，東京都千代田区及びリモート会議）
- 第4回部会（令和4年9月15日，東京都千代田区及びリモート会議）
- 第5回部会（令和4年10月31日，鳥取県米子市）
- 第6回部会（令和4年11月21日，東京都千代田区及びリモート会議）
- 第7回部会（令和5年1月24日，リモート会議）
- 第8回部会（令和5年3月23日，リモート会議）

【和文誌】

- ① 砂防学会誌(和文)の発刊 Vol.75 (No.1～6) 発刊
- ② 砂防学会誌(和文)のJ-STAGE への公開 Vol.74, No.6 まで公開した。

【英文誌】

- ① 英文誌の発刊とJ-STAGE への公開

Volume 15

- (2022年6月6日) Issue 1, 1 article
- (2022年8月12日) Issue 2, 2 articles
- (2022年12月14日) Issue 3, 1 article

Volume 16

- (2023年2月17日) Issue 1, 1 article

5) 国際部会

新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、国際研究交流助成の募集は中止した。令和5年5月12日にオンラインにより、International Gatheringを開催した。
砂防学会ホームページに海外学術情報を掲載した。

6) 事業部会

- ① 令和4年8月発生の土砂災害に対する緊急調査

- ・東北支部 山形県飯豊町において，9月23，24日
 - ・信越支部 新潟県村上市において，10月24日
- 調査報告を下記講習会で実施

- ② 奥飛騨研修会

山地流域における土砂動態やモニタリング，多種多様な砂防施設の機能と問題点などに関する現地研修会を実施。

参加者からは，「生産源推定のような手法についてそんなことができるのかと純粋に驚いた」などのコメントをいただきました。

日時 10月12日（水）

実施場所 京都大学防災研究所附属流域災害研究センター穂高砂防観測所

参加者 約 50 名

③講習会

砂防関係の若手技術者をはじめ広く一般の技術者の方にも、土砂災害の研究や対策実施において必要不可欠である現地調査や観測の重要性、面白さを広く理解いただくことを目的に、砂防学会から発刊されている「砂防の観測の現場を訪ねて」をテーマに講習会を開催。

日時 12月6日(火) 15:00～

開催方式 オンライン、参加者 約 110 名

プログラム

- ・砂防の観測の現場を訪ねて

三重大学生物資源学部 教授 堤 大三

新潟大学農学部 教授 権田 豊

東京農工大学産学官連携 研究員 大平 充

名古屋大学生命農学研究科 教授 五味 高志

- ・令和4年8月に発生した新潟県・山形県の災害調査報告会

新潟大学農学部 教授 権田 豊

日本工営(株) 仙台支店 支店長 松尾 新二郎

④就職説明会

下記のとおり各支部で就職説明会を実施(予定)。

北海道 11月24日(木) 北海道大学 対面6名

東北 12月23日(金) 弘前大学 ハイブリッド20名

信越 2月3日(金) 長野市 ハイブリッド10名

東海 12月15日(木) オンライン19名

関西 12月22日(木) 京都府立大学 対面9名

中四国 2月17日(金) オンライン19名

九州 11月11日(金) 宮崎大学 ハイブリッド13名

公益目的に合致した1件の調査研究受託を行った。

(6) 砂防技術推進機構関係

1) 企画・運営委員会

第1回 令和5年2月9日 WEB会議

2) 試験判定小委員会

令和4年第1回 令和4年2月3日(東京都千代田区)

令和4年第2回 令和4年2月22日(東京都千代田区)

令和4年第3回 令和4年3月7日(東京都千代田区)

令和4年第4回 令和4年3月29日(東京都千代田区)

令和4年第5回 令和4年 4月 5日 (東京都千代田区)
令和4年第6回 令和4年 4月 21日 (東京都千代田区)
令和4年第7回 令和4年 7月 28日 (東京都千代田区)
令和4年第8回 令和4年 10月 25日 (東京都千代田区)
令和5年第1回 令和5年 2月 14日 (東京都千代田区)
令和5年第2回 令和5年 3月 1日 (東京都千代田区)
令和5年第3回 令和5年 3月 14日 (東京都千代田区)
令和5年第4回 令和5年 3月 29日 (東京都千代田区)

2) 更新講習小委員会

令和4年第1回 令和4年 7月 28日 (東京都千代田区)

報告事項

第2号報告

令和5年度事業計画の報告の件

令和5年度 事業計画

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

基本方針

砂防学の進歩，砂防事業の発展，並びに砂防技術者の資質の向上を図り，もって国土の保全，国民生活の安全，学術文化の進展と社会の発展等に寄与することを目的とする。

令和5年度においては，以下の事業を推進する。

- (1) 砂防に関する研究及び調査並びにその奨励と普及
- (2) 砂防に関する研究及び調査の助成
- (3) 砂防に関する研究発表会，講演会，講習会等の開催及び見学視察等の実施
- (4) 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申
- (5) 会誌及び砂防に関する図書，報論文，資料等の刊行
- (6) 砂防関係図書及び資料の収集・保管・公開
- (7) 砂防の発展に資する学術国際活動
- (8) 砂防技術者の育成
- (9) 砂防技術者の資格付与と教育
- (10) その他この目的を達成するために必要な事業

事業計画

1. 砂防に関する調査・研究ならびに奨励と普及

- (1) 調査・研究
 - 1) 災害調査の実施
 - 2) 気候変動により激甚化する土砂災害に関する研究の実施
- (2) 表彰
 - 1) 令和5年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の表彰。
 - 2) 令和6年度砂防学会賞（「論文賞」，「論文奨励賞」，「技術賞」）受賞者の決定。
- (3) 広報活動
 - 1) 広報委員会活動として，会員増に向けての対応，学会活動の充実，学会ホームページ，メーリングリストなどインターネットを通じた情報交換の促進に取り組む。
- (4) 地域の特徴を生かした活動の推進

北海道、東北、関東、信越、東海、関西、中四国、九州8支部が地域の特徴を活かした学会活動を行う。

2. 技術者資格の付与と教育

砂防・急傾斜管理技術者資格試験は、一次試験を6月24日（土）に仙台、東京、長野、京都、福岡の5会場で実施し、二次試験を9月23、24日に京都会場、福岡会場で、9月30、10月1日に東京会場で実施する。

3. 調査・研究に対する助成

- (1) 「若手研究助成」による研究技術開発、ワークショップ活動の助成
- (2) 「公募研究会」による研究会活動の助成
- (3) 「海外学術情報収集・調査助成」による研究者の海外活動の助成

4. 研究発表会、講演会、講習会の開催

- (1) 研究発表会を以下の日程で開催する。

研究発表会 開催日 5月9～12日 札幌市及びオンラインにて開催

- (2) 砂防学会が出版した「砂防の観測の現場を訪ねて」の講習会を開催する。
- (3) 現地検討会を開催する。

5. 砂防に関する建議並びに諮問に対する答申

必要に応じ、調査・研究結果に基づく砂防に関する提言を行う。

6. 会誌等刊行

- (1) 出版

- 1) 砂防学会誌 Vol. 76, No. 1～No. 6 までの6冊と英文誌 Vol. 16 をWeb上に記載する。

また、砂防学会誌 Vol. 75 および英文誌を J-Stage3 に公開する。

- 2) 令和5年度砂防学会研究発表会概要集をWEB上で公開する。
- 3) 調査・研究等の成果報告書を刊行する。
- 4) 「砂防の観測の現場を訪ねて」第1、2、3巻の販売促進を進めると同時に、「砂防の観測の現場を訪ねて 4 ～自然との共生のために～」を発刊しシリーズを完了する。

7. 砂防関係図書および資料の収集・保管・公開

砂防図書・資料の保管整備、砂防図書館を充実する。

8. 学術国際活動

- (1) 国際交流会の開催
- (2) 国際セミナーの開催

- (3) 国際研究交流助成（仮）の公募，審査，候補者を選考する。
- (4) 各種国際会議等の最新情報を砂防学会誌に掲載する。
- (5) 英語版ホームページの管理

9. 砂防技術者の支援・育成

- 1) 技術者継続教育（CPD）への支援を行う。
- 2) 「若手砂防・土木技術者のための奥飛騨研修会」を開催する。
- 3) 「若手人材育成推進委員会」による就職説明会等を開催する。
- 4) 砂防女性技術者の会を開催する。

10. 支部活動

北海道，東北，関東，信越，東海，関西，中四国，九州支部において講演会，現地研修会等を実施する。

11. その他

令和5年度定時総会を5月に東京都内で開催する。

以上

報告事項

第3号報告

令和5年度収支予算の報告の件

令和5年度（公社）砂防学会 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日（決算）まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	600	600	0	
基本財産受取利息	600	600	0	
受取会費	26,818,500	26,595,000	223,500	
正会員受取会費	16,992,500	16,305,000	687,500	
購読会員受取会費	1,152,000	1,200,000	△ 48,000	
学生会員受取会費	384,000	450,000	△ 66,000	
賛助会員受取会費	8,290,000	8,640,000	△ 350,000	
事業収益	28,380,000	19,790,000	8,590,000	
出版事業収益	5,800,000	9,000,000	△ 3,200,000	
研究発表会開催収益	17,430,000	7,000,000	10,430,000	
シンポジウム開催収益	0	0	0	
講習会等開催収益	300,000	300,000	0	
受託事業収益	2,000,000	1,500,000	500,000	
資格認定事業収益	2,850,000	1,990,000	860,000	
受取補助金等	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
受取民間助成金	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
受取寄附金	100,000	100,000	0	
受取寄附金	100,000	100,000	0	
雑収益	200	14,400	△ 14,200	
受取利息	200	200	0	
雑収入	0	14,200	△ 14,200	
経常収益計	59,299,300	49,500,000	9,799,300	
経常費用			0	
事業費	48,410,000	38,300,000	10,110,000	
給料手当	4,680,000	6,500,000	△ 1,820,000	
福利厚生費	700,000	850,000	△ 150,000	
会議費	200,000	200,000	0	
旅費交通費	750,000	750,000	0	
通信運搬費	350,200	350,200	0	
支払手数料	900,000	900,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	90,000	90,000	0	
光熱水料費	25,000	25,000	0	
賃借料	1,375,000	1,375,000	0	
諸謝金	600,000	600,000	0	
租税公課	50,400	50,400	0	
委託費	3,600,000	0	3,600,000	
総務部	120,000	150,000	△ 30,000	
研究開発部	120,000	200,000	△ 80,000	
編集部	400,000	400,000	0	
国際部	50,000	100,000	△ 50,000	
事業部	50,000	100,000	△ 50,000	
出版事業	15,100,000	16,000,000	△ 900,000	
資格認定事業費	2,000,000	1,200,000	800,000	
図書館運営費	1,100,000	1,110,000	△ 10,000	
研究発表会等開催費	12,000,000	3,100,000	8,900,000	
研究発表会	11,500,000	3,000,000	8,500,000	

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備考
シンポジウム	0	0	0	
国内シンポジウム	0	0	0	
国際シンポジウム	0	0	0	
講習会	500,000	100,000	400,000	
研究費	3,200,000	3,250,000	△ 50,000	
研究助成・ワークショップ	2,350,000	2,400,000	△ 50,000	
研究会	750,000	800,000	△ 50,000	
若手研究助成	1,600,000	1,600,000	0	
海外学術情報・調査助成	200,000	200,000	0	
突発災害緊急調査	600,000	600,000	0	
その他	50,000	50,000	0	
表彰制度運営費	100,000	100,000	0	
支部活動費	750,000	800,000	△ 50,000	
雑費	49,400	49,400	0	
管理費	10,889,300	11,200,000	△ 310,700	
給料手当	4,680,000	6,500,000	△ 1,820,000	
退職金	1,600,000	0	1,600,000	
福利厚生費	700,000	850,000	△ 150,000	
会議費	180,000	180,000	0	
旅費交通費	600,000	600,000	0	
通信運搬費	350,000	350,000	0	
減価償却費	0	0	0	
支払手数料	890,000	890,000	0	
消耗品費	50,000	50,000	0	
印刷製本費	90,000	90,000	0	
光熱水料費	25,000	25,000	0	
賃借料	1,375,000	1,375,000	0	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	50,000	50,000	0	
役員改選費	50,000	0	50,000	
支払負担金	220,000	220,000	0	
雑費	29,300	20,000	9,300	
経常費用計	59,299,300	49,500,000	9,799,300	
評価損益調整前当期経常増減額	0	0	0	
評価損益等計			0	
当期経常増減額	0	0	0	
経常外増減の部			0	
経常外収益			0	
経常外収益計	0	0	0	
経常外費用			0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981	
一般正味財産期末残高	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981	
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0	
当期指定正味財産増減額			0	
指定正味財産期首残高			0	
指定正味財産期末残高			0	
Ⅲ 正味財産期末残高	66,194,422	68,375,403	△ 2,180,981	

令和5年度(公社)砂防学会収支予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日(決算)まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
I 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
経常収益				
基本財産運用益	600	0	0	600
基本財産受取利息	600			600
受取会費	24,595,080	2,223,420	0	26,818,500
正会員受取会費	14,953,400	2,039,100		16,992,500
購読会員受取会費	1,013,760	138,240		1,152,000
学生会員受取会費	337,920	46,080		384,000
賛助会員受取会費	8,290,000			8,290,000
事業収益	28,380,000	0	0	28,380,000
出版事業収益	5,800,000			5,800,000
研究発表会開催収益	17,430,000			17,430,000
シンポジウム開催収益	0			0
講習会等開催収益	300,000			300,000
受託事業収益	2,000,000			2,000,000
資格認定事業収益	2,850,000			2,850,000
受取補助金等	4,000,000	0	0	4,000,000
受取民間助成金	4,000,000			4,000,000
受取寄附金	100,000	0	0	100,000
受取寄附金	100,000			100,000
雑収益	200	0	0	200
受取利息	200			200
雑収入	0			0
経常収益計	57,075,880	2,223,420	0	59,299,300
経常費用				
事業費	48,410,000	0	0	48,410,000
給料手当	4,680,000			4,680,000
福利厚生費	700,000			700,000
会議費	200,000			200,000
旅費交通費	750,000			750,000
通信運搬費	350,200			350,200
支払手数料	900,000			900,000
消耗品費	50,000			50,000
印刷製本費	90,000			90,000
光熱水料費	25,000			25,000
賃借料	1,375,000			1,375,000
諸謝金	600,000			600,000
租税公課	50,400			50,400
委託費	3,600,000			3,600,000
総務部	120,000			120,000
研究開発部	120,000			120,000
編集部	400,000			400,000
国際部	50,000			50,000
事業部	50,000			50,000
出版事業	15,100,000			15,100,000
資格認定事業費	2,000,000			2,000,000
図書館運営費	1,100,000			1,100,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引等 消去	合 計
	調査研究・技術者育成事業	法人会計		
研究発表会等開催費	12,000,000	0	0	12,000,000
研究発表会	11,500,000			11,500,000
シンポジウム	0	0	0	0
国内シンポジウム	0			0
国際シンポジウム	0			0
講習会	500,000			500,000
研究費	3,200,000	0	0	3,200,000
研究助成・ワークショップ	2,350,000			2,350,000
海外学術情報・調査助成	200,000			200,000
突発災害緊急調査	600,000			600,000
その他	50,000			50,000
表彰制度運営費	100,000			100,000
支部活動費	750,000			750,000
雑費	49,400			49,400
管理費	9,255,905	1,633,395	0	10,889,300
給料手当	3,978,000	702,000		4,680,000
退職金	1,360,000	240,000		1,600,000
福利厚生費	595,000	105,000		700,000
会議費	153,000	27,000		180,000
旅費交通費	510,000	90,000		600,000
通信運搬費	297,500	52,500		350,000
支払手数料	756,500	133,500		890,000
消耗品費	42,500	7,500		50,000
印刷製本費	76,500	13,500		90,000
光熱水料費	21,250	3,750		25,000
賃借料	1,168,750	206,250		1,375,000
諸謝金	0	0		0
租税公課	42,500	7,500		50,000
役員改選費	42,500	7,500		50,000
支払負担金	187,000	33,000		220,000
雑費	24,905	4,395		29,300
経常費用計	57,665,905	1,633,395	0	59,299,300
評価損益調整前当期経常増減額	△ 590,025	590,025	0	0
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 590,025	590,025	0	0
経常外増減の部				
経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 590,025	590,025	0	0
一般正味財産期首残高	6,073,301	60,121,121		66,194,422
一般正味財産期末残高	5,483,276	60,711,146	0	66,194,422
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高	5,483,276	60,711,146	0	66,194,422